



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3937 URL <http://www.ubicom-hd.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)戦略企画本部長 (氏名)八田 真資 (TEL) 03(5803)7339  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,038	13.6	707	25.4	715	21.0	533	44.7
2019年3月期	3,555	10.8	564	75.1	591	66.4	368	73.2

(注) 包括利益 2020年3月期 549百万円(49.2%) 2019年3月期 368百万円(134.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	46.17	44.81	27.3	20.8	17.5
2019年3月期	32.57	31.43	24.7	21.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 19百万円 2019年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,797	2,217	58.4	190.24
2019年3月期	3,093	1,690	54.6	147.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,217百万円 2019年3月期 1,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	498	△69	△96	1,941
2019年3月期	567	△206	58	1,602

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	15.4	3.1
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	10.8	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当につきましては、未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,437	9.9	807	14.0	840	17.4	605	13.4	51.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,657,120株	2019年3月期	11,483,360株
2020年3月期	91株	2019年3月期	54株
2020年3月期	11,552,237株	2019年3月期	11,315,680株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、新興国を中心とした景気の減速懸念、米国・欧州の政治動向等に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）問題が世界的な広がりを見せており、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、既存の主要顧客や高度な新ソリューションに係る受注拡大を背景に、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用に加え、プロジェクトマネジメントを担う人材を中心とした高度人材投資を本格化、将来の更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月に発売を開始した、「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の引き合いおよび販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」に代表されるストック型ビジネスを、盤石な収益基盤として確立しております。さらには収益性の低い受託案件の更なる絞り込みを行う一方、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取組みを実施するなど、『Mighty』シリーズに併せて事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、当初計画より前倒しにて高収益モデルを確立しております。

また、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winインベストメントモデル」の実現に向けた投資活動も引き続き積極的に展開しており、米国の新ITトレンドへのアクセスと先進技術に係るリサーチ機能の発現および当社ソリューションの米国におけるマーケティング推進などの取組みを目的とし、米国IT先端企業を投資対象とするファンド「GoAhead Ventures」への出資を実施いたしました。今後も現在進行・交渉している国内外における複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

また、当社が保有する投資有価証券について、取得価額に比べて実質価額が著しく下落したため、投資有価証券評価損（113,498千円）を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,038,254千円（前期比13.6%増）、営業利益707,908千円（前期比25.4%増）、経常利益715,543千円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は533,345千円（前期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① グローバル事業

##### a. グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や組み込み開発、アプリケーション開発分野において、フィリピンおよび日本における既存のピラー顧客からの受注が大きく伸びいたしました。更には、大手PCメーカーやコンピューターゲーム開発・製造会社、大手商社に加え、自動車産業や小売サービス業における、業界を代表する大手顧客を中心に、顧客のピラー化・サブピラー化に向けた積極的な取組みを強化しております。また、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化やAI・分析、モバイル&クラウド等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化しており、引き続きこれらソリューションの横串的展開も継続しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は好調に推移しており、引き続きコア技術を活かしたソリューション提案を含めた案件を獲得し、収益力の向上を図ってまいります。米国においては、この度の「GoAhead Ventures」への出資、同社のネットワークを活用することにより、先進技術に係るリサーチ機能の強化を図ってまいります。

## b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターや公共インフラセクターを中心とした既存案件が堅調に拡大しており、更にはこれまでの中途を含めた積極的な人材投資効果が奏功し、売上・利益ともに前年同期比を大幅に上回って推移、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを継続しております

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、新規ソリューションの開発、さらには高度優秀な人材の積極的な採用・投資に振り向けることにより、今後更なる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります

以上の状況による既存の主要顧客の売上高の伸長に加え、効率的なアサインによる稼働率の向上と機会損失の回避、収益性の高い高度な新ソリューションに係る受注拡大が、増大する開発需要に対応するための人員強化および高度人材投資等の戦略的投資に関する支出の増加を吸収いたしました。

この結果、グローバル事業の売上高は2,736,908千円（前期比20.4%増）、セグメント利益は477,906千円（前期比4.4%増）となりました。

## ② メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」およびオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関数が引き続き順調に拡大しております。戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」については、売上トップクラスの手グループ内病院を含む多数の引き合いをいただいております、医療グループ内病院をはじめ導入数は堅調に推移いたしました。これら大手医療グループ内における横展開に加え、「直接販売の推進」および「マーケティング強化」を目的とした複数の金融機関との連携を開始しております。

また、医療クラウド新サービスSonaM（そなえむ）や、生損保向け新ソリューションの開発、その他データ分析（健保組合・学会等）など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げ、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向け、積極的な投資を実施し、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

このように、医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりを背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の増加が、開発や人員強化、さらには新ソリューションなどの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、前倒しにて実現した高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減、戦略的案件以外の、利益率の低い受託案件の絞り込み等による外注費の削減等が奏功し、売上高セグメント利益率が45.4%と、収益性が大幅に改善いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は1,301,345千円（前期比1.5%増）、セグメント利益は590,804千円（前期比32.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,128,761千円となり、前連結会計年度末に比べ596,402千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が338,910千円、受取手形及び売掛金が113,488千円、仕掛品が21,004千円、未収入金が116,834千円増加したこと等によるものであります。固定資産は668,788千円となり、前連結会計年度末に比べ107,583千円増加いたしました。これは、有形固定資産が6,786千円減少したものの、無形固定資産が53,288千円、投資その他の資産が61,082千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,318,902千円となり、前連結会計年度末に比べ108,148千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が14,939千円、流動負債のその他に含まれる未払金が58,837千円減少したものの、買掛金が38,609千円、リース債務が67,110千円、前受金が56,561千円増加したこと等によるものであります。固定負債は260,719千円となり、前連結会計年度末に比べ68,278千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が15,061千円、退職給付に係る負債が14,360千円減少したものの、リース債務が18,595千円、繰延税金負債が27,050千円、受注損失引当金が51,975千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,217,926千円となり、前連結会計年度末に比べ527,559千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,591千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が475,928千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338,910千円増加し、1,941,155千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は498,598千円（前期比12.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払や、売掛債権の減少、未収入金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益及び現金支出を伴わない減価償却費、投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は69,486千円（前期比66.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得および有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は96,428千円（前期は58,616千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入があったものの、リース債務の返済による支出及び配当金の支払い等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	49.8	52.0	54.6	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	4.0	4.5	5.3	4.3
債務償還年数 (年)	2.2	1.2	0.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	53.9	168.3	309.2	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、2016年3月期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

米国・欧州の政治動向等や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による、将来の不確実性が増加するなか、当社事業を取り巻く環境といたしましては、国内外でのグローバル化の更なる促進と、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速度的に発展するなか、英語と日本語を駆使できる優秀なバイリンガルのITエンジニアの不足が深刻化している状況にあります。

このような状況の下、グローバル事業については、若い優秀なバイリンガルのITエンジニアを多数有する当社に対し、従来の当社グループの顧客からの堅調な受注の拡大に加え、新規顧客からの引き合いが加速的に増加している状況にあります。

当社は、次世代型ソリューションとして位置付ける「3A」「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」に係る開発において培った技術を搭載し独自エンジンをアセット化し、戦略的ドメインとして位置付ける、医療、自動車、金融/公共、製造・ロボティクス市場における顧客層に向け積極的に展開しております。今後は、戦略的ドメインのリーディングカンパニーへの導入実績を皮切りに、更なる横串的拡大を実施することにより、サブスクリプションモデルを推進してまいります。

メディカル事業については、戦略的新製品「Mighty Checker® EX」の販売に伴う『Mighty』シリーズの安定した拡大が見込まれます。事業ポートフォリオの構成に係る変革および前倒しにて実施した高収益構造モデルの確立が、医療クラウド新サービスSonaM（そなえむ）や、生損保向け新ソリューションの開発、その他データ分析（健保組合・学会等）など、医療のデジタル化に資する新事業、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向けた戦略的な投資を吸収し、引き続き業績は堅調に推移するものと見込んでおります。

今後も全社的取り組みとして、プロジェクトマネジメントを担う人材を含む、高度人材投資を中心とした戦略的な人的投資を行い、将来の更なる事業拡大に向けた取組みに邁進してまいります。更には、ソリューションビジネス拡大に向けた先端技術・R&D投資、およびM&Aや提携を通じてパートナー企業様と共に成長拡大を目指す「Win-Winインベストメントモデルの推進」を実施、それら成長投資を吸収したうえで、今後も「最高益達成」の実現を目指してまいります。

以上により、2021年3月期の業績見通しとしましては、売上高4,437,265千円（前期比9.9%増）、営業利益807,263千円（前期比14.0%増）、経常利益840,124千円（前期比17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益605,000千円（前期比13.4%増）を予想しており、新型コロナウイルスの影響（50,000千円）を織り込んだうえで、営業利益・経常利益ともに過去最高益を計画しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2021年3月期は想定為替レートについては、0.45円/フィリピン・ペソで算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637,245	1,976,155
受取手形及び売掛金	553,996	667,485
商品	1,170	1,170
仕掛品	21,043	42,047
未収入金	180,967	297,802
その他	141,664	148,180
貸倒引当金	△3,729	△4,080
流動資産合計	2,532,358	3,128,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,046	74,093
減価償却累計額	△32,559	△43,517
建物(純額)	40,486	30,576
車両運搬具	2,782	1,333
減価償却累計額	△1,152	△777
車両運搬具(純額)	1,629	555
工具、器具及び備品	73,934	85,086
減価償却累計額	△43,574	△50,530
工具、器具及び備品(純額)	30,359	34,556
有形固定資産合計	72,474	65,688
無形固定資産		
ソフトウェア	79,439	48,711
使用権資産	—	84,017
無形固定資産合計	79,439	132,728
投資その他の資産		
投資有価証券	152,725	68,137
関係会社出資金	58,575	62,135
繰延税金資産	117,111	268,111
その他	81,809	72,918
貸倒引当金	△931	△931
投資その他の資産合計	409,289	470,371
固定資産合計	561,204	668,788
資産合計	3,093,562	3,797,549



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,139	77,749
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,848	15,061
リース債務	—	67,110
未払法人税等	82,722	67,783
前受金	645,766	702,327
賞与引当金	46,838	49,175
受注損失引当金	—	51,975
その他	275,438	239,695
流動負債合計	1,210,754	1,370,878
固定負債		
長期借入金	15,061	—
リース債務	—	18,595
繰延税金負債	94,549	121,600
退職給付に係る負債	75,546	61,185
資産除去債務	7,284	7,362
固定負債合計	192,441	208,744
負債合計	1,403,195	1,579,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,353	741,944
資本剰余金	628,969	646,561
利益剰余金	477,509	953,437
自己株式	△54	△106
株主資本合計	1,830,777	2,341,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△118,054	△100,102
退職給付に係る調整累計額	△22,622	△24,051
その他の包括利益累計額合計	△140,677	△124,154
新株予約権	267	243
純資産合計	1,690,366	2,217,926
負債純資産合計	3,093,562	3,797,549

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,555,013	4,038,254
売上原価	1,999,429	2,317,812
売上総利益	1,555,584	1,720,441
販売費及び一般管理費	991,125	1,012,533
営業利益	564,459	707,908
営業外収益		
受取利息	719	1,444
持分法による投資利益	19,220	19,150
保険解約返戻金	11,751	5,016
助成金収入	2,880	2,428
その他	6,136	2,544
営業外収益合計	40,708	30,582
営業外費用		
支払利息	1,811	3,711
リース支払利息	—	9,231
株式交付費	462	366
投資事業組合運用損	—	4,373
為替差損	11,278	4,754
その他	183	509
営業外費用合計	13,735	22,947
経常利益	591,431	715,543
特別損失		
固定資産除却損	1,249	—
投資有価証券評価損	—	113,498
特別損失合計	1,249	113,498
税金等調整前当期純利益	590,181	602,044
法人税、住民税及び事業税	211,685	203,315
法人税等調整額	9,929	△134,616
法人税等合計	221,614	68,699
当期純利益	368,566	533,345
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	368,566	533,345

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	368,566	533,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,118	17,952
退職給付に係る調整額	△18,483	△766
持分法適用会社に対する持分相当額	301	△662
その他の包括利益合計	△64	16,523
包括利益	368,502	549,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,502	549,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	710,253	614,869	108,942	—	1,434,064
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,100	14,100			28,200
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			368,566		368,566
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,100	14,100	368,566	△54	396,712
当期末残高	724,353	628,969	477,509	△54	1,830,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136,172	△4,440	△140,613	270	1,293,721
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					28,200
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					368,566
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,118	△18,182	△64	△3	△67
当期変動額合計	18,118	△18,182	△64	△3	396,645
当期末残高	△118,054	△22,622	△140,677	267	1,690,366

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,353	628,969	477,509	△54	1,830,777
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,591	17,591			35,183
剰余金の配当			△57,416		△57,416
親会社株主に帰属する当期純利益			533,345		533,345
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,591	17,591	475,928	△52	511,059
当期末残高	741,944	646,561	953,437	△106	2,341,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△118,054	△22,622	△140,677	267	1,690,366
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					35,183
剰余金の配当					△57,416
親会社株主に帰属する当期純利益					533,345
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,952	△1,428	16,523	△23	16,499
当期変動額合計	17,952	△1,428	16,523	△23	527,559
当期末残高	△100,102	△24,051	△124,154	243	2,217,926

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	590,181	602,044
減価償却費	106,458	134,308
株式交付費	462	366
固定資産除却損	1,249	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	113,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,922	309
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,521	2,085
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	51,975
退職給付費用	7,053	13,322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,751	△17,487
受取利息	△719	△1,444
助成金収入	△2,880	△2,428
支払利息	1,811	12,942
持分法による投資損益(△は益)	△19,220	△19,150
投資事業組合運用損益(△は益)	—	4,373
売上債権の増減額(△は増加)	△41,986	△107,461
未収入金の増減額(△は増加)	4,013	△92,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	△21,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,822	37,993
前受金の増減額(△は減少)	149,529	56,561
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,147	2,365
その他の固定資産の増減額(△は増加)	13,699	1,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,055	△29,823
その他	110	814
小計	720,622	742,657
利息及び配当金の受取額	4,759	6,824
助成金の受取額	2,880	2,428
利息の支払額	△1,836	△12,942
法人税等の支払額	△181,489	△246,097
法人税等の還付額	23,062	5,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,998	498,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△24,007	△32,611
無形固定資産の取得による支出	△36,571	△3,623
投資有価証券の取得による支出	△147,265	△33,042
その他	1,147	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,696	△69,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△69,066	△20,848
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,737	34,805
自己株式の取得による支出	△54	△52
リース債務の返済による支出	—	△53,066
配当金の支払額	—	△57,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,616	△96,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,847	6,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,766	338,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,479	1,602,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,602,245	1,941,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、使用権資産として84,017千円が計上され、流動負債および固定負債のリース債務としてそれぞれ67,110千円、18,595千円計上しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,272,692	1,282,321	3,555,013	3,555,013	—	3,555,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,831	1,161	35,992	35,992	△35,992	—
計	2,307,524	1,283,482	3,591,006	3,591,006	△35,992	3,555,013
セグメント利益又は損失(△)	457,556	446,946	904,502	904,502	△340,043	564,459
セグメント資産	1,338,487	1,434,503	2,772,990	2,772,990	320,571	3,093,562
その他の項目						
減価償却費	34,362	68,962	103,324	103,324	3,134	106,458
持分法適用会社への投資額	58,575	—	58,575	58,575	—	58,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,145	26,377	54,522	54,522	1,221	55,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,043千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額320,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,736,908	1,301,345	4,038,254	4,038,254	—	4,038,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,783	7,428	47,212	47,212	△47,212	—
計	2,776,692	1,308,774	4,085,466	4,085,466	△47,212	4,038,254
セグメント利益又は損失(△)	477,906	590,804	1,068,710	1,068,710	△360,802	707,908
セグメント資産	1,722,879	1,576,184	3,299,064	3,299,064	498,485	3,797,549
その他の項目	—	—	—	—	—	—
減価償却費	100,487	31,236	131,723	131,723	2,584	134,308
持分法適用会社への投資額	62,135	—	62,135	62,135	—	62,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,862	1,428	178,290	178,290	502	178,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,802千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額498,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,795,960	535,947	223,105	3,555,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
16,335	53,081	3,058	72,474

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
3,093,776	697,805	246,672	4,038,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
15,745	46,121	3,820	65,688

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レノボ・ジャパン	407,058	グローバル事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	147.18円	190.24円
1株当たり当期純利益	32.57円	46.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.43円	44.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,566	533,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,566	533,345
普通株式の期中平均株式数(株)	11,315,680	11,552,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	411,429	349,173
(うち新株予約権(株))	411,429	349,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。